

# 「住宅の耐震化に関するアンケート」の結果

平成 26 年 7 月実施



# 住宅の耐震化に関するアンケート

## 《アンケート結果のポイント》

平成 26 年 7 月に、本町にお住まいの方を対象に行った「住宅の耐震化に関するアンケート」では、120 件（回収率 54.8%）の回答をいただきました。

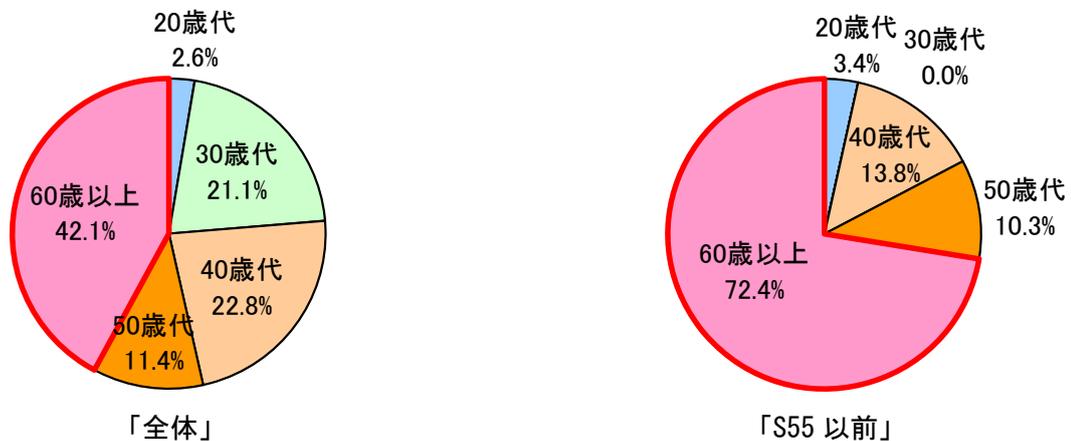
これについて、以下の 2 種類の集計を行いました。

区分	集計方法	集計対象件数 (有効回答数)	以下での表記
(1)単純集計	すべての回答についての集計	114	「全体」
(2)昭和 56 年以降の建築を除く集計	問 4 で建築時期が「昭和 56 年以降」であるとした方の回答を除いた場合の集計	29	「S55 以前」

この 2 種類（「全体」及び「S55 以前」）の集計結果を比較しながら、アンケート結果でポイントになると考えられることを、以下に整理します。

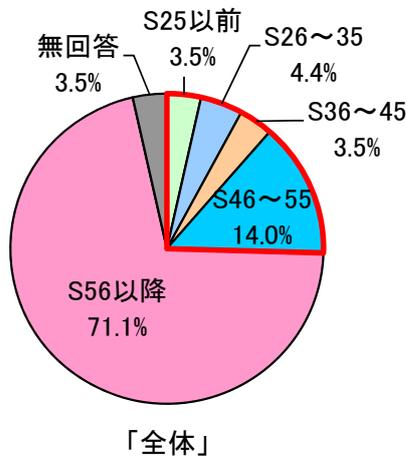
### ●住宅の建築年代と居住される方の年齢（問 2）

回答者の年代は「全体」よりも「S55 以前」の方が高くなっています。今回のアンケートは、主として世帯主の方に回答していただいていると考えられることから、古い住宅に住まれている方は高齢の方が多いと考えられます。



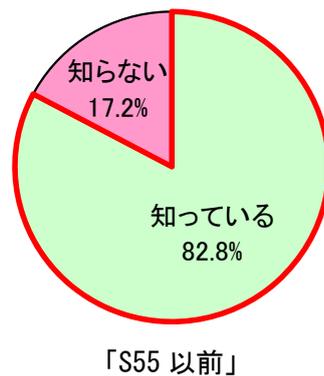
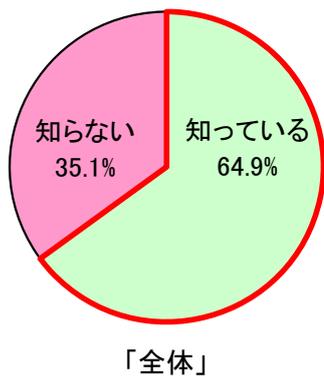
●住宅の建築年代（問 4）

昭和 56 年以降に建築された住宅（新しい耐震基準で建築されたと考えられる住宅）の割合は、「全体」で 71%です。町内の 25%の住宅が昭和 55 年以前の建築になっています。



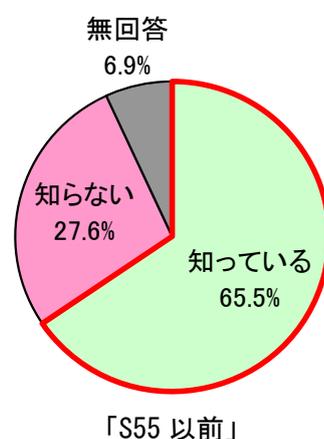
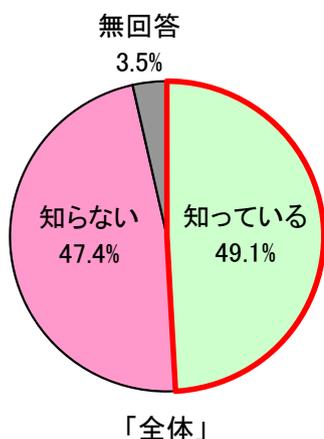
●無料耐震診断制度の認知度（問 6）

知立市が行っている無料耐震診断を「知っている」との回答は「全体」で約 65%、「S55 年以前」で約 83%です。無料耐震診断制度は全体で 6 割半ばの方に認知されており、古い住宅にお住まいの方ほど認知度はより高いと言えます。



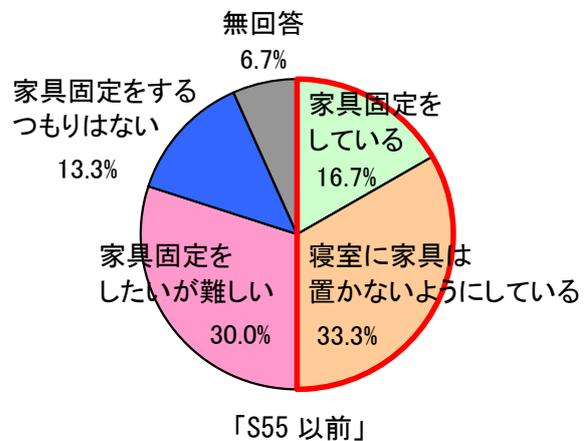
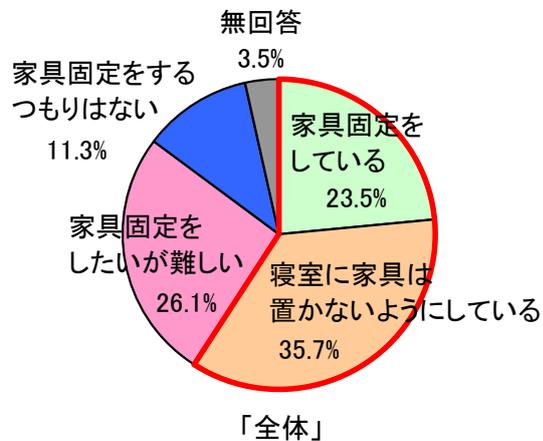
●耐震改修補助制度の認知度（問 12）

知立市が行っている耐震改修補助制度を「知っている」との回答は、「全体」で約 49%、「S55 以前」で約 66%です。耐震改修補助制度は 4 割以上の方に認知されており、古い住宅にお住まいの方ほど認知度はより高いと言えます。



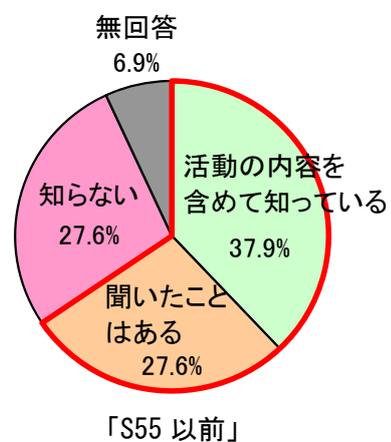
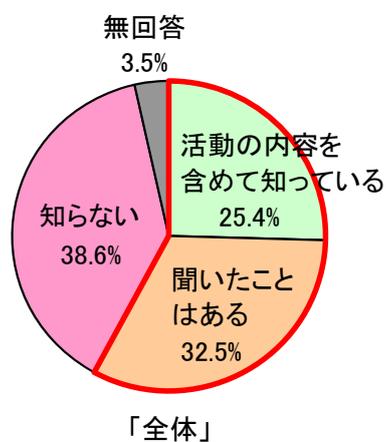
●家具の転倒防止等対策の実施（問 17）

「家具の固定をしている」や「寝室に家具は置かないようにしている」など、何らかの家具の対策を行っているのは、「全体」で約 59%、「S55 以前」で約 50%と、古い住宅にお住まいの方が少なくなっています。



●自主防災組織等の活動の認知度（問 21）

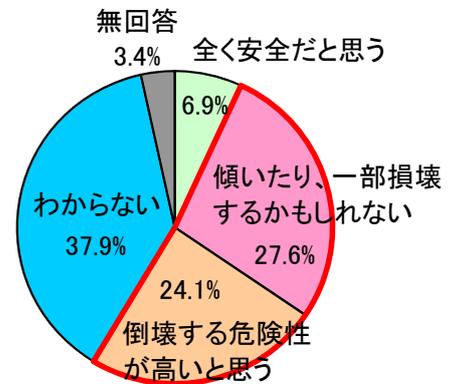
本町における自主防災組織について「知っている」との回答は、「全体」で 58%（うち活動内容を含めて知っている約 25%）、「S55 以前」でも約 66%（同約 38%）です。地域の防災活動は 5 割以上の方に認知されていると言えます。



これ以降は、耐震化の主な対象になる古い耐震基準で建てられた住宅の状況として、  
「S55 以前」の集計から主要なことがらを整理します。

◆地震に対する不安（問 5）

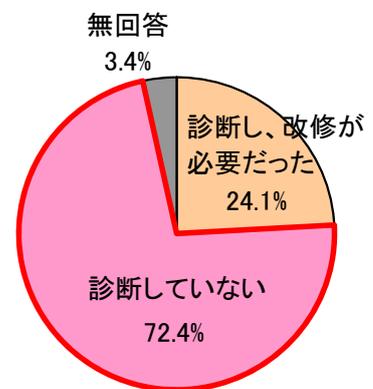
大きな地震が起きた場合、住まいが「傾いたり、一部損壊するかもしれない」との回答は約 28%、「倒壊する可能性が高いと思う」は約 24%です。5 割程度の方が地震時の住宅の安全性に不安を持っています。



◆無料耐震診断の実施（問 7、問 8）

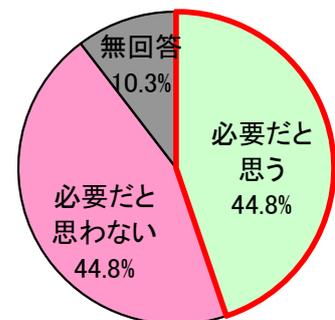
「耐震診断はしていない」のは 72%（21 件/29 件）です。その理由として多いのは次の 2 点です。

- ・ 耐震改修をする予定がないから：33%
- ・ 借家だから：29%



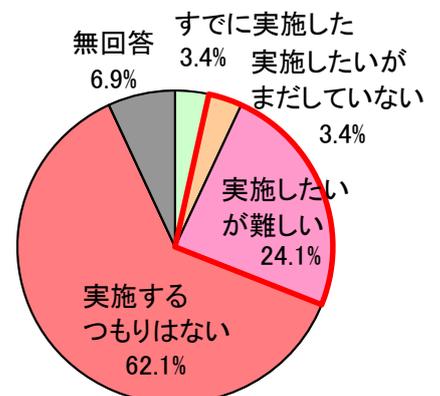
◆耐震改修の必要性（問 9）

耐震改修が必要だとの認識は、4 割半ばの方がお持ちです。



◆耐震改修の実施意向（問 10）

耐震改修を「実施したいが、まだ耐震改修をしていない」は約 3%、「実施したいが難しい」は約 24%です。2 割以上の方が実施したいとの意向をお持ちです。一方「実施するつもりはない」方は約 62%です。



現在のところ耐震改修をしていない理由は、以下のような割合になっています。

回答		割合
1	近い将来実施する予定	0.0%
2	誰に相談していいのかわからない	0.0%
3	改修費用が高く負担できない	17.9%
4	高齢のため面倒である	14.3%
5	改修しても効果があるか心配である	10.7%
6	近いうちに建て替えまたは住み替えるので、今は費用をかけたくない	25.0%
7	他のリフォームをしたばかりで、今は費用をかけたくない	0.0%
8	何をしたらいいのかわからない	7.1%
9	家の中に他人を入れたくない	3.6%
10	地震が起きるかどうかもわからない	0.0%
11	もう高齢なので耐震改修を実施しても長い間住めないからもったいない	28.6%
12	改修の際に移転が必要になるなど、生活環境が変わるのが不安	7.1%
13	その他	25.0%
	無回答	7.1%

※N=28

◆耐震改修をするために望む支援（問 13）

耐震改修をするために望む支援は、以下のような割合になっています。

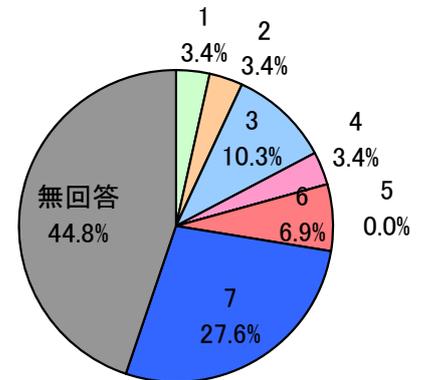
回答		割合
1	気軽に相談できる人を紹介	3.4%
2	相談窓口の設置	10.3%
3	最低限の費用でできる方法を教える	20.7%
4	補助金の増額や融資制度を充実	37.9%
5	信頼できる建築設計士や工務店などを紹介	6.9%
6	改修に関する各種の情報の提供	20.7%
7	その他	17.2%
	無回答	27.6%

※N=29

◆耐震改修をする場合に負担が可能な額（問 14）

耐震改修をする場合に負担が可能な額は、次のようになっています。

回答		割合
1	20万円未満	3.4%
2	20～50万円未満	3.4%
3	50～100万円未満	10.3%
4	100～150万円未満	3.4%
5	150～200万円未満	0.0%
6	200万円以上	6.9%
7	負担は難しい	27.6%
	無回答	44.8%
合計		100.0%

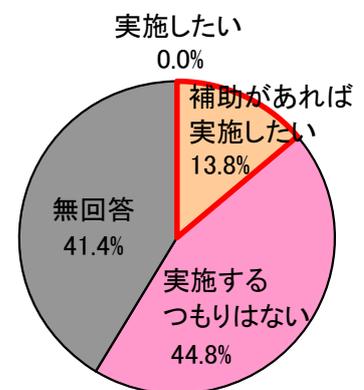
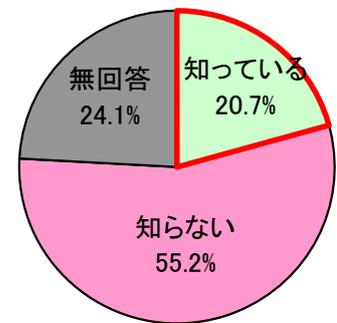


◆簡易な耐震改修（問 15）

知立市が設けている耐震シェルター等設置補助制度は、2割程度の方に認知されています。

寝室等のシェルター化を、「実施したい」（「補助があれば」を含む）は約14%、「実施するつもりはない」は約45%です。簡易な耐震改修であっても実施しない方が多い結果となっています。

「実施したい」理由で最も多いのは「最低限命が守ればよいため：80%」、「実施するつもりはない」理由で最も多いのは「家が倒れない改修でなければ意味がないため：39%」です。



◆耐震改修をする場合の相談相手（問 16）

耐震改修をする場合の相談相手としては、以下のような割合となっています。

回答		割合
1	建築設計士	34.5%
2	大工・工務店	24.1%
3	ケア・マネージャー	0.0%
4	ホームヘルパー	3.4%
5	民生委員	3.4%
6	市役所の職員	13.8%
7	家族・親族	17.2%
8	知人・友人	6.9%
9	その他	10.3%
	無回答	27.6%

※N=29

≪住宅の耐震化を進めるために、市や地域活動はどうしていけばよいか等≫

以下は、自由意見（問26）をもとにして、項目ごとに整理したものです。

## ■耐震改修等の促進

### ○補助制度・税制

- 住宅の耐震化は個々人の責任。強制的に耐震化レベルを上げるなら、法整備及び補助金の予算が必要と思う。
- 室内シェルターをいち早く設置して一市議に話をしたが、それが市当局に伝わったか分かりません（東京都のある区で、市の補助があるのをインターネットで知り、設置設立した）。市の補助金を受けていない。もっと広報すべきでないか？
- 市の補助金の充実。
- 補助金の増額や融資制度の充実化。

### ○耐震診断・戸別訪問

- 市で見回りをして、耐震改修が必要とされる家には（特に古い木造の家とか高齢者の住んでいる家など）、知立市では耐震改修補助制度というものがありますよということを知らせる必要があると思います。
- 年配者を狙った耐震工事の詐欺等があるので、例えば、相談窓口には市の職員なり信頼出来る人をつけて相談してもらおう等したらよいのでは？
- ①無料耐震診断を全市民が受診するようにする。そのうえで、耐震対策について、各家庭に提案する。
  - ②耐震対策のPR（講演会（各町単位）の実施など）
  - ③土日の相談窓口の設置。
  - ④補助制度の拡大→税込確保→大規模店舗、工場の誘致（刈谷、安城、豊田市に負けないように…）。知立市内の経済の活性化にもつながる。

### ○避難所・避難経路等

- 行政に期待したいのは、避難道路の確保。浸水、液状化が発生しても逃げられる様に、下水の容量UP等は是非お願いしたい。その他、老朽化したガス管、電柱の更新と共に、非常電源の確保等を期待する。
- 災害が起こった時は、知立小学校に避難するとずっと思っていたのですが、今回、もっと近い保健センター駐車場がある事が分かりました。やはり、いざという時は、近い方が良いと思うので、市民の皆様にも近い避難場所を知らせる必要があると思います。
- 道幅が狭い所が多いので、少しでも改善出来ればと思います。
- 道路整備等速やかに行ってほしい。

### ○勉強会、地域での取り組み

- 自宅の場合、まず家族で話し合う。町内の場合、自治会長を中心とした取り組み。組織づくり。
- 園児・小学生が参加出来る地域の活動等を主催し、小さな頃から意識づけを行う。子が参加しようとするれば、親も同伴せざるをえないので、親も活動に参加すると思われる。
- 地域の防災活動を広く区民の人々に伝える何か良い方法を考え生み出す。
- 子供会活動、組長会議、その他大勢の人が集まる時に、震災のビデオ、写真、実際に震災を経験した方のお話等を聞く。
- 防災に対する自己啓発意識を高める為に、分かりやすい図表や数字等を活用した情報提供をする。
- 自治会でどのような取り組みを行っているか、今後どのような事を組織的に活動していけるか検討し、具体的に住民の方に参加してもらう事が必要。
- 自治会の中で地震が発生した時等に備え、連絡網を作成したりする事も一方法ではないか。

### ○その他（耐震化全般について）

- 広く情報提供してほしい。
- 知立神社の所から拡声器で時々市役所等から連絡がありますが、聞き取りにくくて、何を言っているのか分からない。
- ①東海沖地震、東南海地震が発生した場合、相当大きな被害が推定されており、耐震化はその対策の1つである事は言うまでもありませんが、耐震化を行えば被害が免れるという保障はありません。安全基準と被害の整合性も、その根拠はコンピュータシミュレーションによる推定によるもので、現実にかかる被害の想定と合致する保障もありません。  
②東日本大震災の実態では、耐震化が防災に大きく寄与したという結果は出ていません。被害を大きくしたのは、津波による水害と火災発生によるものと考えます。  
a) 津波による被害は、コンピュータデータで検証されているのでしょうか？  
b) 火災発生のシミュレーション結果はどうなんでしょうか？知立市の防災対策は、減災対策を中心に進められるべきと思います。  
③上記 ab 及び震災時の物流対策（輸送業者との震災時の輸送力確保の為に協力協走を締結等々）にもっと力を入れるべきでしょう。古い家に補強をしても、震災から救われる保障は得られるのでしょうか。